

1．新規産業立地事業費補助金

産業の高度化や活性化、そして雇用の創出を図るため、静岡県内で製造工場や物流施設などを新設・増設する企業の設備投資に対して、静岡県が最大 15 億円を助成します。

		工 場		物流施設	研究所
適用要件	業 種 等	製造業、植物工場		輸送業等	製造業に係る研究所又は自然科学研究所
	設 備 投 資 額	5 億円以上			1 億円以上
	県 内 雇 用 増	1 人以上又は県内雇用数維持かつ生産性の向上 10 % 以上			1 人以上
	研究施設面積	－			200 m ² 以上
	研 究 員 数	－			5 人以上
	必須設置設備	－		流通加工用設備等	－
補助率		標準	成長分野	－	－
	県 内 初 進 出	10 %	15 %	10 %	15 %
	県 内	5 %	7 %	5 %	7 %
限度額	県 内 初 進 出	10 億円	15 億円	10 億円	15 億円
	県 内	5 億円	7 億円	5 億円	7 億円
事 業 期 間		用地取得日から、3 年以内の操業開始（未造成 5 年以内、自社所有地 2 年以内） ※ 特に必要を認める場合は延長可			
対 象 経 費		建物建設費及び機械設備購入費（生産、研究、開発、事務、流通加工、事業継続に係るもの） 安全対策費（津波浸水想定等のある地域への進出のみ）			
交 付 条 件		雇用人数を 3 年間維持			
交 付 回 数		制限なし（2 回目以降の申請も上記の要件で申請可能）			

2．森町産業立地事業費補助金

産業の高度化や活性化、そして雇用の創出を図るため、静岡県内で製造工場や物流施設などを新規に立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し、森町と静岡県が連携して最大 4 億円を助成します。

			工 場		物流施設	研究所	
適用要件	業 種 等		製造業、植物工場		輸送業等	製造業に係る研究所又は自然科学研究所	
	用地取得面積		5 億円以上				－
	従 業 員 数		10 人以上				－
	県 内 雇 用 増		1 人以上又は県内雇用数維持かつ生産性の向上 10 % 以上				1 人以上
	研究施設面積		－				200 ㎡ 以上
	研 究 員 数		－				5 人以上
	必須設置設備		－		流通加工用設備等		－
補助率	県 内 初 進 出		標準	成長分野	－		－
	ふじのくにフロンティア推進区域	30 %	40 %	40 %		40 %	
		通常区域	20 %	30 %	30 %		30 %
	新規雇用従業員		50 万円／人				
限度額	ふじのくにフロンティア推進区域		3 億円	4 億円	3 億円		4 億円
	通常区域		2 億円	3 億円	2 億円		3 億円
事業期間			用地取得日から、3 年以内の操業開始（未造成 5 年以内）				※特に必要を認める場合は延長可
対象経費			用地取得費、従業員の新規雇用				
交付条件			雇用人数を 3 年間維持				
交付回数			制限なし（2 回目以降は上記要件に加え、設備投資額 5 億円以上（研究所は 1 億円以上）の場合に限る）				

3．森町産業立地奨励事業費補助金

- <適用対象> 新規産業立地事業費補助金、又は森町産業立地事業費補助金の交付を受けている場合
- <補助内容> 新増設された工場等の固定資産税及び都市計画税相当額を対象に、3 年間、上限 300 万円／年を補助

4．総合特区支援利子補給制度

- <適用対象> 総合特区事業を実施する事業者が、指定金融機関から融資を受ける場合
- <優遇措置> 5 年間、最大 0.7 % の利子補給

5．ふじのくにフロンティア推進資金

- <適用対象> ふじのくにフロンティア推進区域に立地する中小企業が活用できる、土地の取得、建物・設備投資に対する融資
- <融資内容> 限度額 10 億円／融資期間 15 年（据置 5 年）
利率 1.4 % 以内／利子補給率 0.67 % 以内

6．地震リスク分散資金

- <適用対象> 静岡県内にある現在地が、津波浸水区域や液状化発生の可能性が高い地域等にあるため、内陸部等の安全な地域に移転・分散する場合に利用できる、中小企業に対する融資
- <融資内容> 限度額 10 億円／融資期間 15 年（据置 5 年）
利率 1.4 % 以内／利子補給率 0.67 % 以内

静岡県周智郡森町
中川下工業専用地域



静岡県 森町役場

産業課 商工観光係

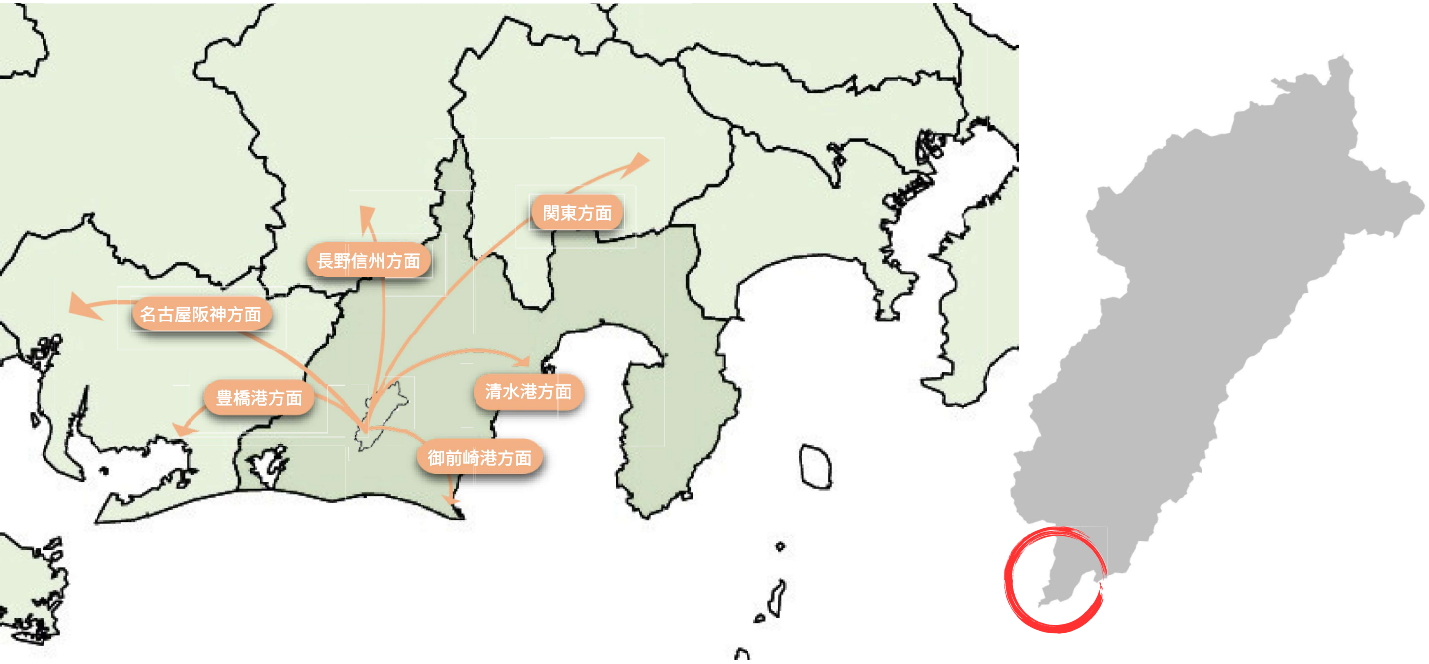
〒437-0293 静岡県周智郡森町森2101-1

☎ 0538-85-6319／FAX 0538-85-5259

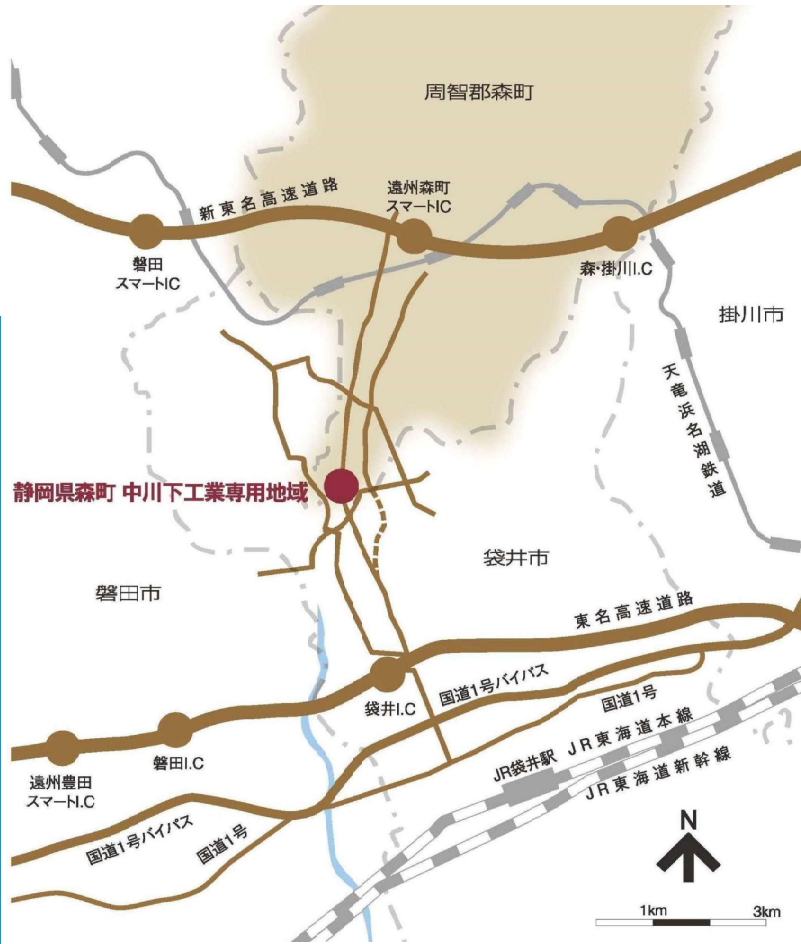


森町は東京と大阪のほぼ中間。 陸海空の交通利便性も高いエリア。

森町は東京（首都圏）と大阪（関西圏）のほぼ中間に位置しています。
本地域は東名高速道路の袋井I.Cと近接しており、2012年に新東名高速道路の森掛川I.C、2014年には遠州森町P.AスマートI.Cが供用開始し、物流ポテンシャルの非常に高い地域となっております。
また、本地域は静岡県のふじのくにフロンティア推進区域として認定を受けており、「内陸部への移転企業の受け皿確保区域」として位置付けられています。
東名・新東名高速道路のどちらのI.Cとも近接していることから交通アクセスの利便性が高く、有事の際には立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能の確保が期待されています。
産業・防災上の観点から重要な地域であるため、新規参入企業に対する補助が充実しています。



周辺図



静岡県森町中川下工業専用地域から
主要拠点までの距離

J R 東海道線 袋井駅	約7.1km
天竜浜名湖鉄道 遠江一宮駅	約4.0km
J R 東海道新幹線 掛川駅	約15.3km
新東名高速道路 森・掛川I.C	約8.9km
新東名高速道路 遠州森町スマートI.C	約5.5km
東名高速道路 袋井I.C	約4.5km
御前崎港	約47.4km
富士山静岡空港	約37.1km

主要都市から静岡県森町中川下
工業専用地域までのアクセス

東京I.C

208km (151分)

名古屋I.C

130km (101分)

清水港

81.2km (67分)

森・掛川I.C

8.9km (14分)

東京駅

こだま 105分

名古屋駅

こだま 60分

新大阪駅

こだま 132分

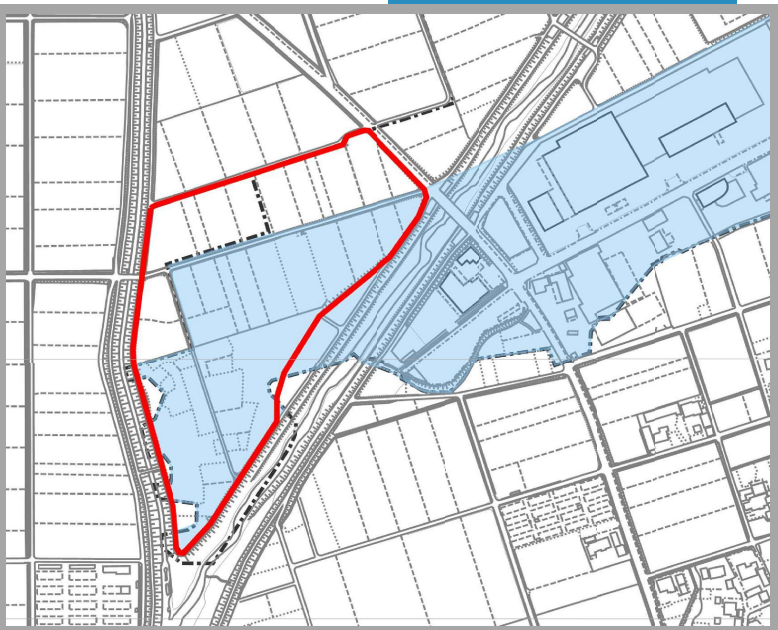
掛川駅

天竜浜名湖鉄道
39分

静岡県森町中川下工業専用地域

基本情報

- 所在地
静岡県周智郡森町中川
- 敷地面積
53,626.22㎡
- 参考価格
約10.0万円／坪
※今後の詳細調査及び実施設計等により変更する場合がございます。
- 誘致対象
製造業／物流施設／研究所
- 用途地域
工業専用地域（一部無指定）
- 規制
建蔽率：60％／容積率：200％
- 接続道路
主要地方道浜北袋井線11.0m
町道深山天池線9.0m
- 供給施設（上水／電気／ガス）
現在、計画中のため、産業課までお問合せください。
- 処理施設（雨水／下水）
調整池を含む排水施設へ放流ください。
污水处理は浄化槽処理後排水施設へ放流。



※赤枠内は当該計画区域、水色範囲は工業専用地域を示します。

開発事業スケジュール

令和4年度	開発可能性調査（基礎調査） ※実施済み
6年度	地権者意向調査／不動産鑑定評価 ※実施済み
7年度	開発可能性詳細調査
8年度	実施設計／用地買収
9～11年度	造成工事

⇒令和11年度内に造成工事完了予定

静岡県及び森町の支援において
ふじのくにフロンティア推進
区域内への企業立地に対し、
様々な優遇措置があります。

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、東日本大震災の教訓と新東名高速道路の本県区間開通を契機とした防災・減災と地域成長の両立を目指す地域づくり取組であり、3期15年（2013～2027年度）の構想に基づき取組を推進しています。
これまで、第1期では地域の拠点となるふじのくにフロンティア推進区域を創出し、第2期では、拠点間が連携する面的な地域づくりのモデルとなるふじのくにフロンティア推進エリアの形成と、段階的な取組を推進してきました。
こうした中、コロナ禍により、社会を取り巻く環境は一変するとともに地球規模の気候変動危機への対応も不可欠となるなど、大きな変化に迅速・的確に対応する地域づくりが求められています。
このため、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の第3期では、脱炭素と持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指す「地域循環共生圏」の形成に取り組み、SDGsのフロントランナーとして「安心・安全で魅力ある県土の実現」を目指していきます。

内陸部への移転企業の受け皿確保区域

【政策課題】
津波被害リスク回避のために内陸部への移転ニーズが高まっているが、工業用地として活用する土地が不足しており、沿岸部の企業が移転するための受け皿確保が求められている。
また、東名・新東名高速道路のインターチェンジ等に近接する交通の利便性を生かし、有事に備えた防災機能を確保する必要がある。

【解決策】
交通アクセスの優位性や、全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。
有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。

【事業内容】
・工業専用区域内の未利用地を有効活用するためのアクセス道路整備
・沿岸部からの移転企業の受け皿となる工業団地の整備

